

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	130,034,534	92,622,557	37,411,977	流動負債	51,059,555	18,725,066	32,334,489
現金預金	120,449,681	83,611,428	36,838,253	事業未払金	39,533,055	7,884,603	31,648,452
事業未収金	9,124,853	8,556,129	568,724	預り金	1,703,104	1,646,709	56,395
未収補助金	460,000	455,000	5,000	職員預り金	1,957,391	1,725,183	232,208
固定資産	314,470,570	343,026,200	△28,555,630	賞与引当金	7,866,005	7,468,571	397,434
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	固定負債	36,501,039	54,920,732	△18,419,693
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	36,501,039	54,920,732	△18,419,693
その他の固定資産	312,970,570	341,526,200	△28,555,630	負債の部合計	87,560,594	73,645,798	13,914,796
車輛運搬具	5	29,171	△29,166	純資産の部			
器具及び備品	2,004,888	793,443	1,211,445	基本金	1,500,000	1,500,000	0
ソフトウェア	495,000	0	495,000	基金	127,933,213	127,214,219	718,994
ボランティア基金積立資産	114,529,580	114,491,873	37,707	ボランティア基金	114,529,580	114,491,873	37,707
社会福祉基金積立資産	13,403,633	12,722,346	681,287	社会福祉基金	13,403,633	12,722,346	681,287
大型備品等購入積立資産	17,586,137	19,943,561	△2,357,424	その他の積立金	146,036,425	158,568,635	△12,532,210
退職給付引当資産	77,753,876	104,217,519	△26,463,643	大型備品等購入積立金	17,586,137	19,943,561	△2,357,424
運用財産積立資産	74,726,419	77,679,954	△2,953,535	退職金積立金	41,252,837	49,296,787	△8,043,950
災害救援活動準備積立資産	10,067,217	10,047,123	20,094	運用財産積立金	74,726,419	77,679,954	△2,953,535
地域福祉活動計画策定積立資産	2,403,815	1,601,210	802,605	災害救援活動準備積立金	10,067,217	10,047,123	20,094
				地域福祉活動計画策定積立金	2,403,815	1,601,210	802,605
				次期繰越活動増減差額	81,474,872	74,720,105	6,754,767
				(うち当期活動増減差額)	△5,777,443	△1,630,456	△4,146,987
				純資産の部合計	356,944,510	362,002,959	△5,058,449
資産の部合計	444,505,104	435,648,757	8,856,347	負債及び純資産の部合計	444,505,104	435,648,757	8,856,347

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	124,880,400	5,154,134	130,034,534	0	130,034,534
現金預金	115,295,547	5,154,134	120,449,681	0	120,449,681
事業未収金	9,124,853	0	9,124,853	0	9,124,853
未収補助金	460,000	0	460,000	0	460,000
固定資産	314,470,570	0	314,470,570	0	314,470,570
基本財産	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
定期預金	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
その他の固定資産	312,970,570	0	312,970,570	0	312,970,570
車輛運搬具	5	0	5	0	5
器具及び備品	2,004,888	0	2,004,888	0	2,004,888
ソフトウェア	495,000	0	495,000	0	495,000
ボランティア基金積立資産	114,529,580	0	114,529,580	0	114,529,580
社会福祉基金積立資産	13,403,633	0	13,403,633	0	13,403,633
大型備品等購入積立資産	17,586,137	0	17,586,137	0	17,586,137
退職給付引当資産	77,753,876	0	77,753,876	0	77,753,876
運用財産積立資産	74,726,419	0	74,726,419	0	74,726,419
災害救援活動準備積立資産	10,067,217	0	10,067,217	0	10,067,217
地域福祉活動計画策定積立資産	2,403,815	0	2,403,815	0	2,403,815
資産の部合計	439,350,970	5,154,134	444,505,104	0	444,505,104

貸借対照表内訳表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	49,266,307	1,793,248	51,059,555	0	51,059,555
事業未払金	38,069,078	1,463,977	39,533,055	0	39,533,055
預り金	1,702,294	810	1,703,104	0	1,703,104
職員預り金	1,886,593	70,798	1,957,391	0	1,957,391
賞与引当金	7,608,342	257,663	7,866,005	0	7,866,005
固定負債	36,501,039	0	36,501,039	0	36,501,039
退職給付引当金	36,501,039	0	36,501,039	0	36,501,039
負債の部合計	85,767,346	1,793,248	87,560,594	0	87,560,594
基本金	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
基金	127,933,213	0	127,933,213	0	127,933,213
ボランティア基金	114,529,580	0	114,529,580	0	114,529,580
社会福祉基金	13,403,633	0	13,403,633	0	13,403,633
その他の積立金	146,036,425	0	146,036,425	0	146,036,425
大型備品等購入積立金	17,586,137	0	17,586,137	0	17,586,137
退職金積立金	41,252,837	0	41,252,837	0	41,252,837
運用財産積立金	74,726,419	0	74,726,419	0	74,726,419
災害救援活動準備積立金	10,067,217	0	10,067,217	0	10,067,217
地域福祉活動計画策定積立金	2,403,815	0	2,403,815	0	2,403,815
次期繰越活動増減差額	78,113,986	3,360,886	81,474,872	0	81,474,872
(うち当期活動増減差額)	△5,794,155	16,712	△5,777,443	0	△5,777,443
純資産の部合計	353,583,624	3,360,886	356,944,510	0	356,944,510
負債及び純資産の部合計	439,350,970	5,154,134	444,505,104	0	444,505,104

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一取得原価による。
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・車輛運搬具並びに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金一職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人大東市社会福祉協議会職員の給与に関する規則による

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)はサービス区分が一つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)は収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 社会福祉協議会拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - 「小地域ネットワーク活動推進事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - 「献血推進事業」
 - 「資金貸付事業」
 - 「善意銀行事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「基金運営事業」
 - 「コミュニティソーシャルワーカー配置事業」
 - 「放課後児童クラブ事業」
 - 「生活困窮者自立相談支援事業」
 - 「まなび泉事業」
 - ② 総合福祉センター事業拠点区分(公益事業)
 - 「総合福祉センター事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000			1,500,000
合計	1,500,000			1,500,000

計算書類に対する注記(法人全体)

5. 基本金、固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,981,590	6,981,585	5
器具及び備品	10,019,981	8,015,093	2,004,888
ソフトウェア	1,560,000	1,065,000	495,000
合計	18,561,571	16,061,678	2,499,893

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪府公債10年	5,000,000	5,159,685	159,685
大阪府公債10年	40,000,000	41,339,920	1,339,920
国債20年	10,050,000	11,887,381	1,837,381
国債20年	63,150,000	75,851,738	12,701,738
大阪府公債10年	5,000,000	5,165,000	165,000
大阪府公債10年	10,000,000	10,330,000	330,000
合計	133,200,000	149,733,724	16,533,724

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし